

労務理論学会ニュース

No.16
2004.10.15
学会事務局

| 【目次】 | (頁) |
|-----------------------------------|-----|
| I 第15回全国大会(2005年6月)の要綱決定および報告者の募集 | 1 |
| II 労務理論学会第14回大会総会(2004年7月17日)議事録 | 2 |
| III 新入会員および退会者 | 3 |
| IV 労務理論学会賞(研究奨励賞)の選考結果について | 3 |
| V 『労務理論学会誌』投稿論文の募集(学会誌編集委員会) | 4 |
| VI ABM誌の特別号編集について | 4 |
| VII その他 | 4 |

I 第15回全国大会(2005年6月)の要綱決定および報告者の募集 (拡大常任理事会; 2004年9月2日)

労務理論学会第15回全国大会の要綱決まる!

大会期日; 2005年6月10日(金)・11日(土)・12日(日)

大会開催校; 作新学院大学

統一論題; 「現代の職業訓練・人材養成問題 ～若年者雇用問題を中心にして～」(仮題)

[統一論題設定の趣旨]

昨今、景気動向の一部によろやく明るさがみられるとはいえ、雇用問題は依然として深刻である。とくにその矛盾は若年者層と中高齢者層に集中的に現れている。現在日本の雇用問題の深刻さは、単なる循環性の、すなわち量的な問題ではなく、質的な、すなわち構造的な性格のものであることに大きな要因がある。したがって、その解決のために、IT技術などの急速な技術発展やそれとの関連での急激な産業構造の変動に適応できるような職業能力の育成も重要な役割を果たすと考えられる。しかし、日本においては、職業訓練や人材養成といった面での、いわば社会的システムの形成がきわめて不十分である。

たとえば、30歳代になっても、なおフリーターを続ける若年者が大量に存在することもしばしば指摘されている。このことは一面若年者意識の変化によるものであるが、やはり職業能力の育成や技能の形成の社会的制度・システムの未発達という事態と無関係ではない。

そこで、欧米先進諸国における職業訓練・人材養成問題の実態、特徴、および問題点などについて報告を受けるとともに、日本の実情についても報告を受け、その問題点を明らかにしつつ、新たな方向性を探求することをめざしたい。

報告希望者募集!

報告希望者はプログラム委員長(青山茂樹)まで、お知らせ下さい。

報告者の応募締め切りは、統一論題報告、自由論題報告とも、**2004年12月10日**です。「統一論題」および「自由論題」の報告希望者には2000字程度の報告要旨を**12月24日**までに提出していただきます。

なお、予稿原稿の締め切りは**2005年4月30日**です。

〒421-1212
静岡県静岡市千代1-20-1
青山 茂樹
TEL; 0542-78-8199
E-Mail; jesaoya@hss.shizuoka.ac.jp

II 労務理論学会第14回大会総会（2004年7月17日）議事録

1. 議題

- ①新入会員および退会者について（別掲参照）
- ②2003年度決算について（別紙参照）
2003年度労務理論学会収支決算について報告がなされ、承認された。
- ③2003年度監査報告について（別紙参照）
両会計監事所用により欠席のため、会計監査の結果について文書報告がなされ、承認された。
- ④2004年度予算案について（別紙参照）
2004年度労務理論学会予算案についての提案がなされ、承認された。
- ⑤次年度度全国大会開催校について
開催校：作新学院大学
開催日程：2005年6月10日（金）・11日（土）・12日（日）
なお、2005年度大会実行委員長である青山秀雄（作新学院大学）会員より挨拶があった。
- ⑥学会賞（研究奨励賞）選考審査結果について
今年度は該当者なし。
- ⑦その他
特になし。

2. 報告事項

- ①ABM誌の特別号編集について
これまでの経緯と進捗状態について報告。
- ②『労務理論学会誌』第14号の投稿原稿締切日・発行日程等の変更について
自由論題締切：2004年8月20日（HPに掲載、MLにて連絡済み）
統一論題締切：2004年8月20日
発送予定：2005年1月上旬
- ③日本経済学会連合加盟について
日本経済学会連合加盟（2003.10）にともなう日本経済学会連合『英文年報』執筆依頼までの経緯を報告。
執筆については、引き受けることとする。
- ④部会の活動状況について
○賃金・雇用研究分科会
これまでの活動内容について報告。
○女性労働研究分科会
これまでの活動内容と今後の活動計画（HP設立等検討の動き）について報告。
- ⑤その他
特になし。

Ⅲ 新入会員および退会者

1. 新入会員（敬称略）

氏名（ふりがな）（所属）

- ① 朴 昌明（ぱく ちゃんみん）（立命館大学産業社会学部・非常勤講師）
- ② 佐藤 一彦（さとう かずひこ）（秋田桂城短期大学地域社会学科・助教授）
- ③ 青水 司（あおみ つかさ）（大阪経済大学経営学部・教授）
- ④ 岡田 康子（おかだ やすこ）（株式会社クオレ・シー・キューブ・代表取締役）
- ⑤ 董 荘敬（とう そうけい）（常盤大学・大学院生）
- ⑥ 呉 淑儀（ご しゅくぎ）（一橋大学・大学院生）
- ⑦ 奥山 恵一（おくやま けいいち）（日本労務研究所・代表）
- ⑧ 岩城 猪一郎（いわき いいちろう）（岩城労務管理事務所・所長）

2. 退会者（敬称略）

- ① 藤田 保（ふじた たもつ）
- ② 川辺平八郎（かわべ へいはちろう）
- ③ 小関 隆志（こせき たかし）

Ⅳ 労務理論学会賞（研究奨励賞）の選考結果について

労務理論学会賞は、若手研究者の育成と奨励を目的に当学会が設定したものであり、例年優れた研究成果が挙がってきた。

本年度もこれに該当する候補論文として、6本が対象となり、厳正な審査が行われた。しかし、遺憾ながら、本年度は該当者なし、という結果になった。

審査のプロセスでは、いくつかの論文が候補に挙げられ、さらにこれに絞込みが行われ、最終的には2本の論文が学会賞の有力候補となった。さらにこの候補となった2本の論文について厳正な審査が行われた。その審査のプロセスでは、それぞれの論文には論証の仕方などにやや説得力が欠けるなどが審査委員の共通認識となり、該当者なし、と判断される結果となった。

審査結果は厳密であった感もないとはいえないが、今後、斬新で大胆な問題提起や、説得力のある論理、論証を具備した若手研究者の論文の登場を期待して、本年度はこのような選考結果になったことを付記しておきたい。

2004年7月17日

労務理論学会賞（研究奨励賞）
選考審査委員会 委員長 小越 洋之助

V 『労務理論学会誌』投稿論文の募集（学会誌編集委員会）

投稿論文の募集

労務理論学会誌編集委員会
編集委員長 関口 定一

『労務理論学会誌』第15号（2005年12月発行予定）に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。大会報告者以外の会員も投稿できます。

投稿を希望する会員は、「投稿規定」に従って、労務理論学会誌編集委員長宛てに、期日までに簡易書留で郵送して下さい。

- (1) 論文の種類；研究論文、研究ノート、書評、その他
- (2) 提出締切；2005年7月15日
- (3) 送付先；〒192 - 0393

東京都八王子市東中野 742 - 1
中央大学 2号館 商学部研究室
関口 定一

TEL ; 0426 - 74 - 3585

E-Mail ; tsekig@tamacc.chuo-u.ac.jp

- (4) その他；論文は執筆者名を厳密に秘匿して審査されるため、投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述（氏名など）を避けるように注意して下さい。

※ なお、原稿の書式および文字数などの詳細については、「労務理論学会誌」投稿規定をご参照下さい。

VI ABM 誌の特別号編集について

ABM 誌の特別号編集について、2004年9月2日の拡大常任理事会で以下の通り方向付けが行われた。

- (1) 編集作業にあたっては、森川会長を委員長とする特別号編集委員会を構成する。
- (2) 最も早いケースとして 2006年の適切な号（例えば大会開催に合わせて6月）の出版となる。この場合、日本語完成原稿は2005年4月には必要。
- (3) 上記ケースの実現を目指して、2004年11月末までに執筆者の選定を進める。
- (4) 2006年の特別号が可能かどうかの結論は、2004年12月末までに決める。

VII その他

『労務理論学会誌』第14号のタイトルは、『経営労務の課題 ～アジアの時代～』と決まりました。

「労務理論学会ニュース」発行元；

労務理論学会（JALM）

Japan Academy of Labor and Management

労務理論学会 会長；森川 譚雄

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1 - 1 - 1

広島修道大学 河内 満 研究室内

労務理論学会 事務局

TEL ; 082 - 830 - 1145

FAX ; 082 - 830 - 1326

E-mail ; kawachi@shudo-u.ac.jp

Home Page ; <http://www.jalm.jp/>